

自治体排出量カルテ 目次

京都府

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO <sub>2</sub> 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

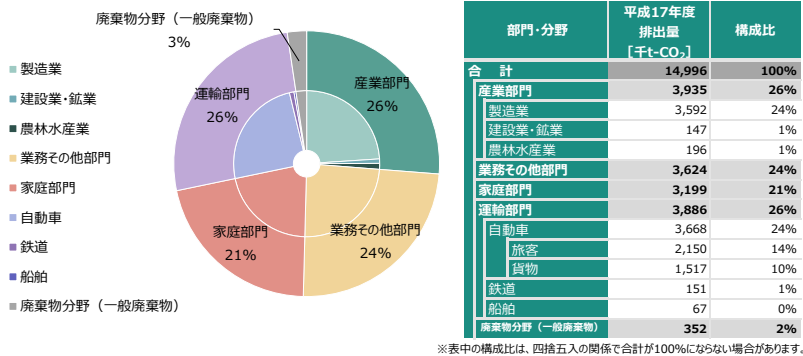
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

# 自治体排出量カルテ① CO<sub>2</sub>排出量の現状把握

京都府

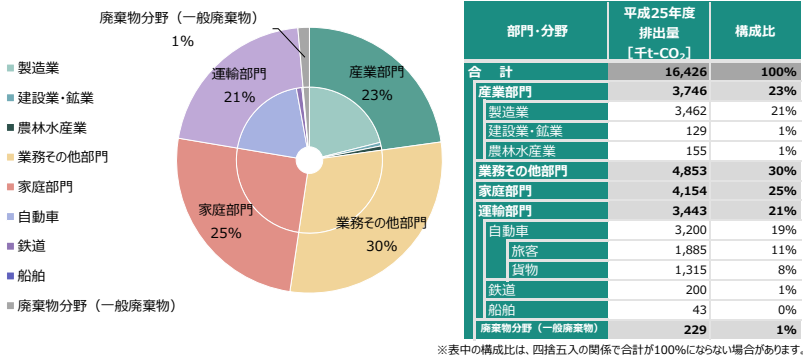
## ○地方公共団体の部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量（標準的手法）

### 1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成17年度（2005年度）



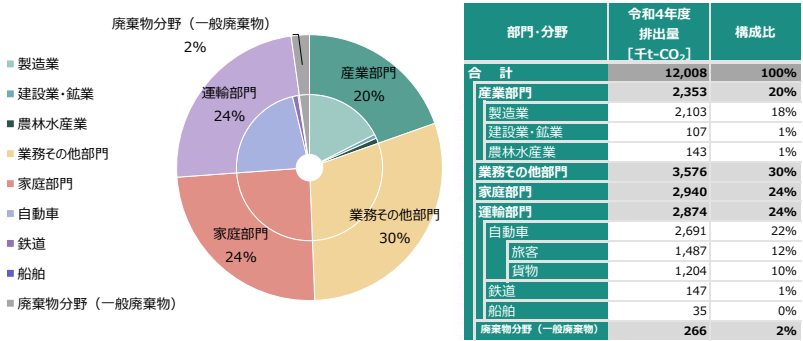
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 3) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度（2022年度）



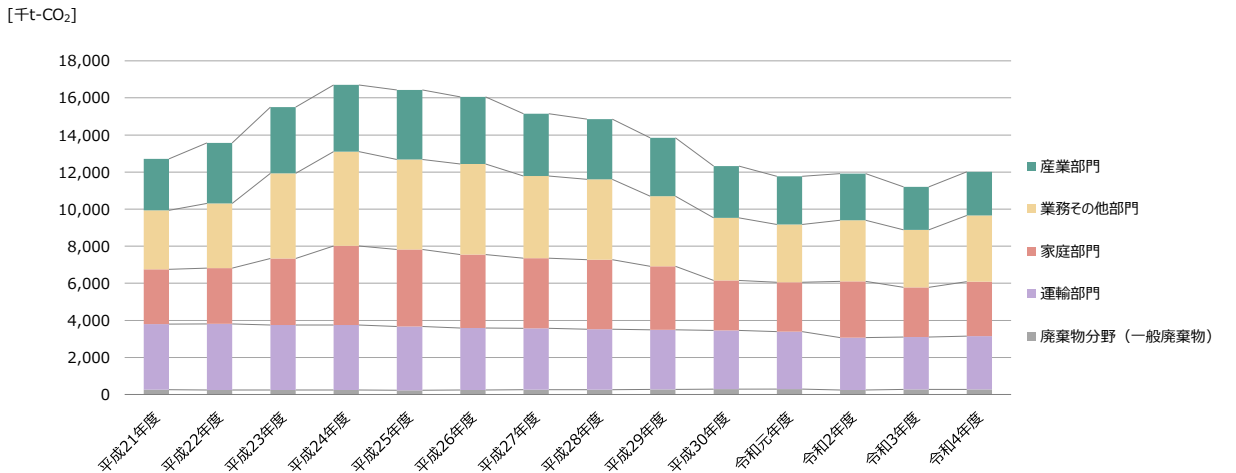
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状推計（部門別データ）」（[https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/suikei2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html)）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

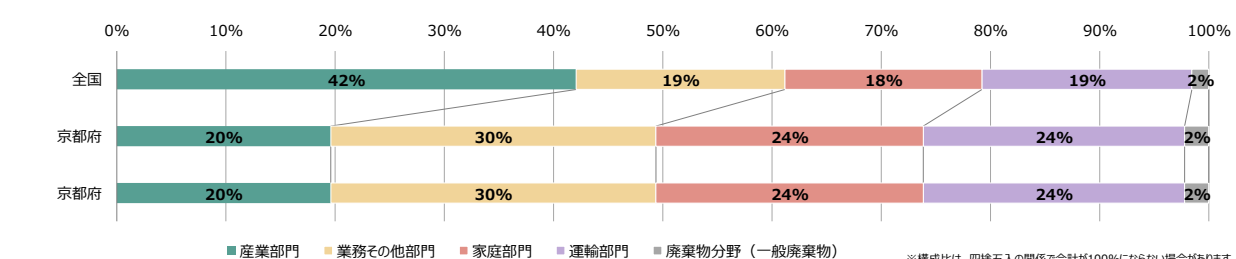
### 4) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	12,719	13,566	15,507	16,698	16,426	16,059	15,143	14,853	13,852	12,314	11,769	11,913	11,201	12,008
産業部門	2,789	3,259	3,573	3,595	3,746	3,627	3,351	3,249	3,149	2,784	2,595	2,516	2,318	2,353
製造業	2,522	2,997	3,264	3,294	3,462	3,356	3,065	2,940	2,860	2,530	2,344	2,226	2,013	2,103
建設業・鉱業	97	105	148	142	129	135	128	118	120	102	98	101	114	107
農林水産業	170	156	161	158	155	137	158	191	169	152	153	189	191	143
業務その他部門	3,173	3,486	4,601	5,092	4,853	4,876	4,441	4,340	3,792	3,376	3,123	3,302	3,103	3,576
家庭部門	2,958	3,016	3,588	4,261	4,154	3,964	3,778	3,750	3,421	2,692	2,654	3,027	2,687	2,940
運輸部門	3,548	3,559	3,510	3,511	3,443	3,346	3,318	3,262	3,223	3,174	3,113	2,829	2,816	2,874
自動車	3,364	3,363	3,289	3,272	3,200	3,112	3,091	3,040	3,008	2,970	2,916	2,641	2,629	2,691
旅客	1,999	1,989	1,960	1,953	1,885	1,798	1,786	1,769	1,746	1,716	1,668	1,460	1,415	1,487
貨物	1,365	1,375	1,330	1,318	1,315	1,314	1,305	1,271	1,262	1,254	1,248	1,181	1,214	1,204
鉄道	149	155	178	197	200	191	187	181	175	162	157	149	147	147
船舶	35	41	42	42	43	43	40	40	41	42	40	38	41	35
廃棄物分野（一般廃棄物）	251	246	234	239	229	245	255	252	267	288	284	240	277	266

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

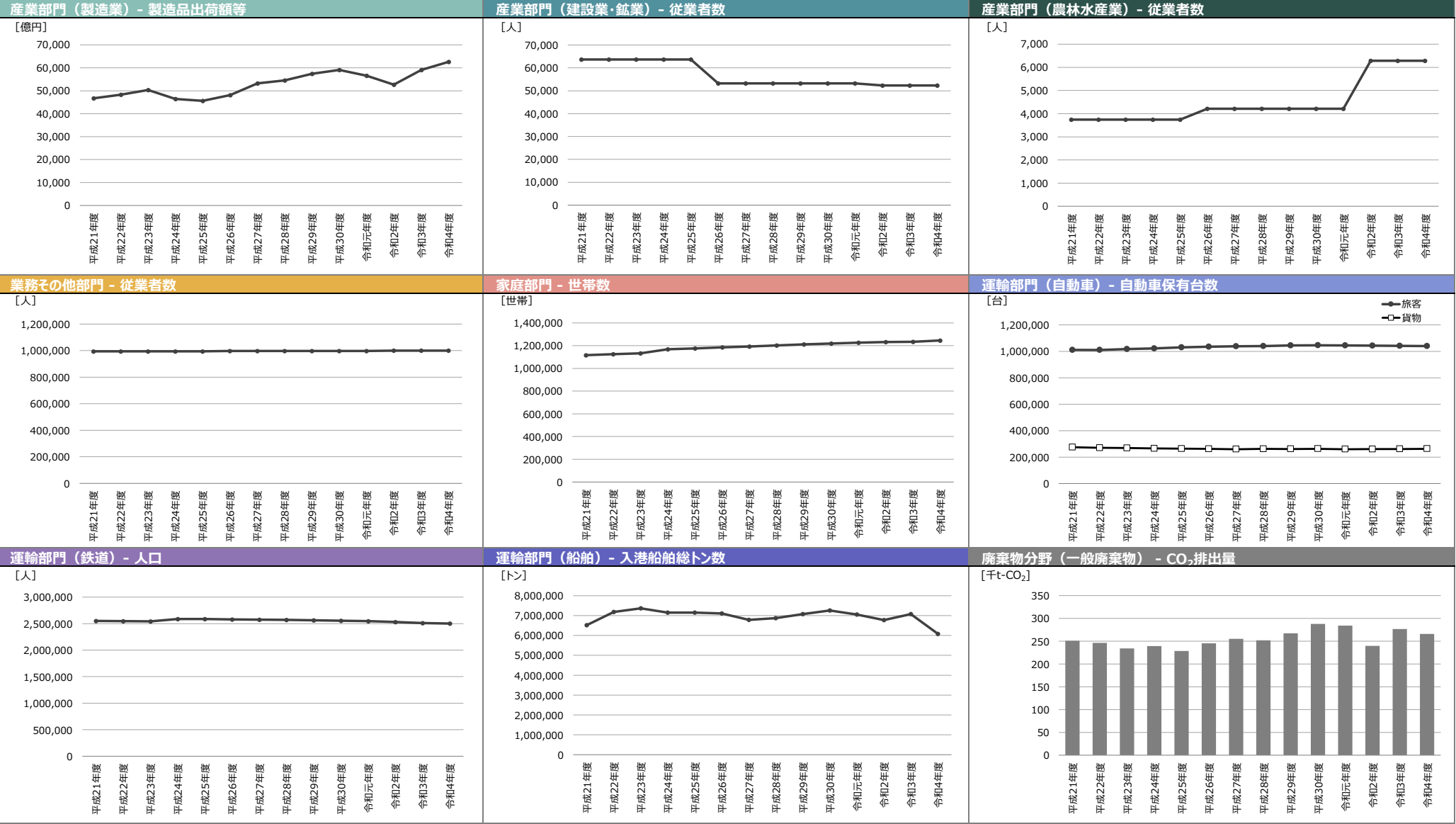
### 5) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の推移）



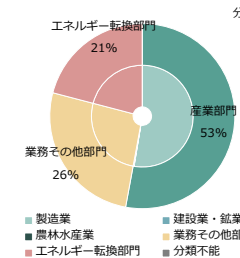
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

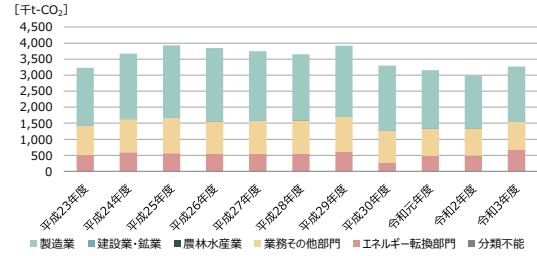
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は按分ではない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

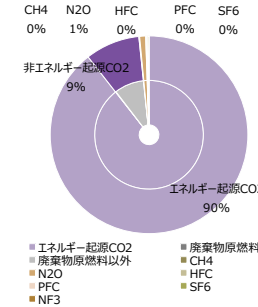


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,226	3,672	3,929	3,838	3,743	3,651	3,919	3,297	3,148	2,979	3,266
産業部門	1,799	2,044	2,262	2,283	2,174	2,057	2,227	2,036	1,811	1,649	1,727
製造業	1,790	2,035	2,251	2,271	2,163	2,047	2,218	2,028	1,804	1,640	1,717
建設業・鉱業	4	5	5	5	5	5	4	4	3	3	3
農林水産業	4	5	6	7	7	6	5	4	4	7	7
業務その他部門	912	1,034	1,102	1,001	1,024	1,037	1,088	982	862	841	855
エネルギー転換部門	515	594	564	554	545	557	604	279	475	489	684
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

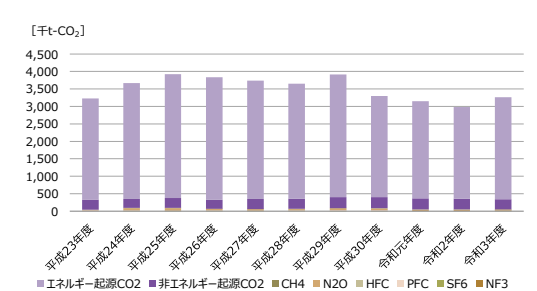
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所的气体種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所的气体種別排出量の推移



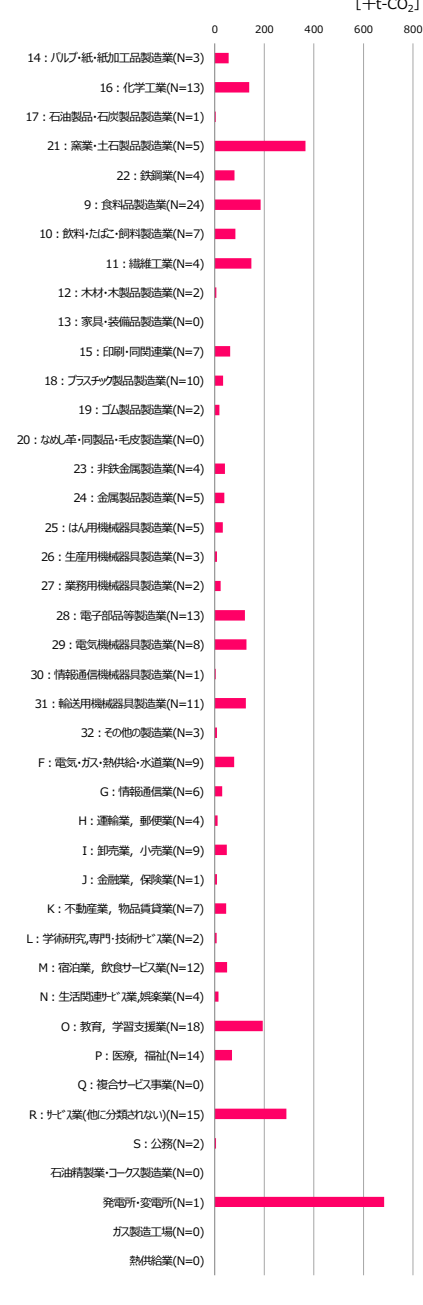
温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,226	3,672	3,929	3,838	3,743	3,651	3,919	3,297	3,148	2,979	3,266
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,892	3,320	3,552	3,511	3,393	3,290	3,516	2,890	2,783	2,621	2,920
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	287	261	283	258	287	293	314	324	317	308	291
産業物原燃料	7	4	10	8	9	7	7	6	6	6	5
産業物原燃料以外	280	257	273	250	278	286	307	318	311	302	286
CH <sub>4</sub>	0	4	4	4	5	5	5	5	4	4	4
N <sub>2</sub> O	26	66	73	43	42	41	48	44	41	42	32
HFC	0	0	0	0	0	0	4	3	3	3	5
PFC	21	17	13	15	13	18	27	26	0	0	6
SF <sub>6</sub>	0	3	3	8	4	5	5	4	0	0	7
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、産業物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH<sub>4</sub>：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N<sub>2</sub>O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF<sub>6</sub>：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF<sub>6</sub>）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF<sub>6</sub>の封入 等
- NF<sub>3</sub>：三ふっ化窒素（NF<sub>3</sub>）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF<sub>3</sub>の使用

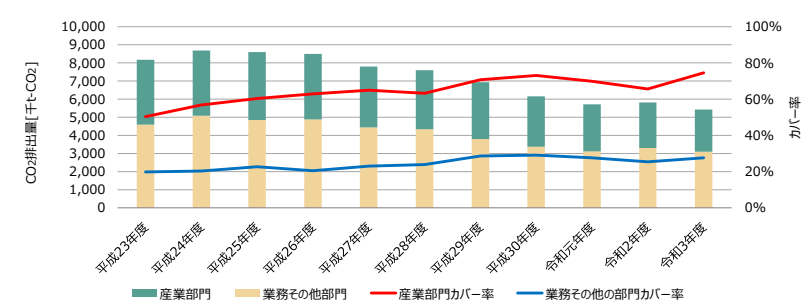
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO<sub>2</sub>排出量との比較

6) 区域のCO<sub>2</sub>排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



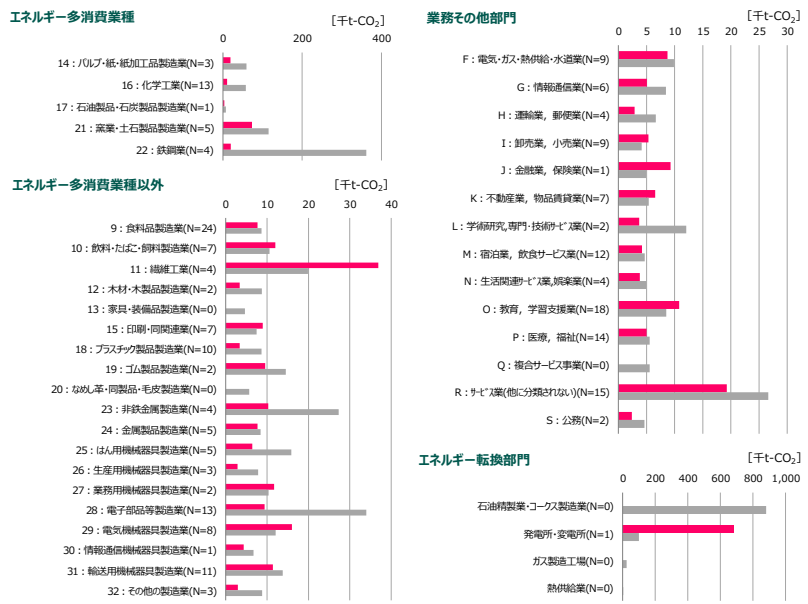
区域のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	8,174	8,687	8,599	8,504	7,792	7,589	6,940	6,160	5,718	5,818	5,421
産業部門	3,573	3,595	3,746	3,627	3,351	3,249	3,149	2,784	2,595	2,516	2,318
製造業	3,264	3,294	3,462	3,356	3,065	2,940	2,860	2,530	2,344	2,226	2,013
建設業・鉱業	148	142	129	135	128	118	120	102	98	101	114
農林水産業	161	158	155	137	158	191	169	152	153	189	191
業務その他部門	4,601	5,092	4,853	4,876	4,441	4,340	3,792	3,376	3,123	3,302	3,103

区域のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	33%	35%	39%	39%	41%	41%	48%	49%	47%	43%	48%
産業部門	50%	57%	60%	63%	65%	63%	71%	73%	70%	66%	75%
製造業	55%	62%	65%	68%	71%	70%	78%	80%	77%	74%	85%
建設業・鉱業	3%	3%	4%	4%	4%	4%	3%	4%	3%	3%	3%
農林水産業	2%	3%	4%	5%	4%	3%	3%	3%	3%	4%	4%
業務その他部門	20%	20%	23%	21%	23%	24%	29%	29%	28%	25%	28%

区域のCO<sub>2</sub>排出量（産業・業務部門）は、「④CO<sub>2</sub>排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

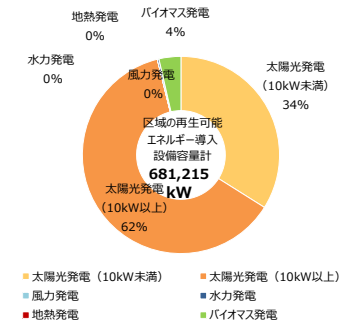
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）



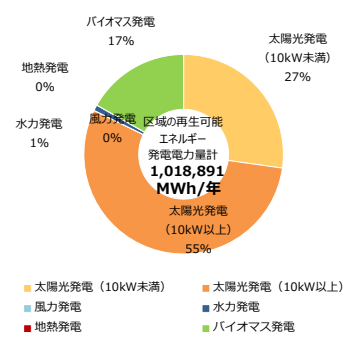


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

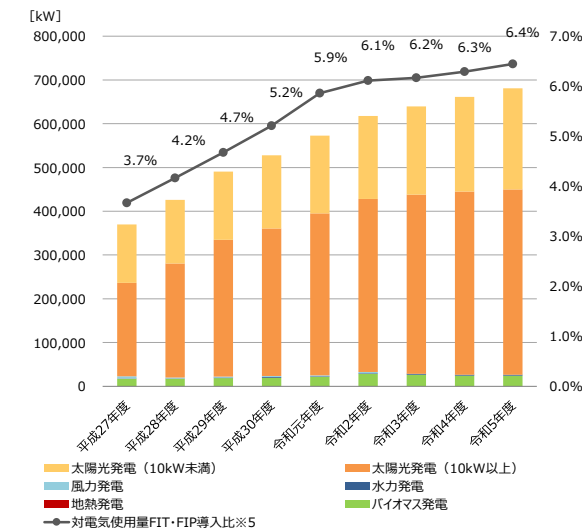
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



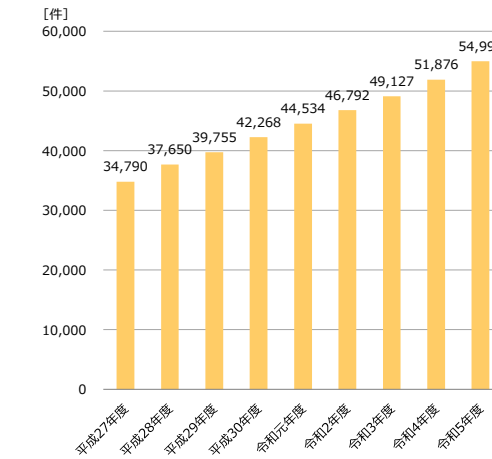
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



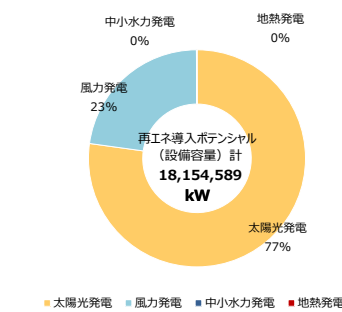
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



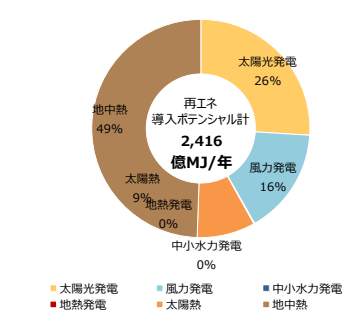
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



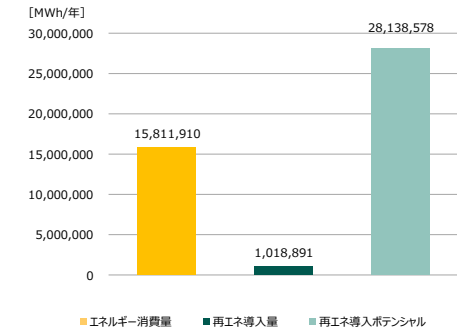
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することのできるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

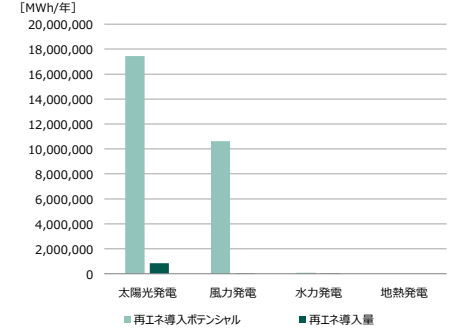
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	6.4%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比※9	178.0%
再生エネルギー余剰量[MWh/年]※10	12,326,668

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。  
※10：電気使用量＞再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量[MWh/年]」、電気使用量＜再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量[MWh/年]」を示します。

8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）

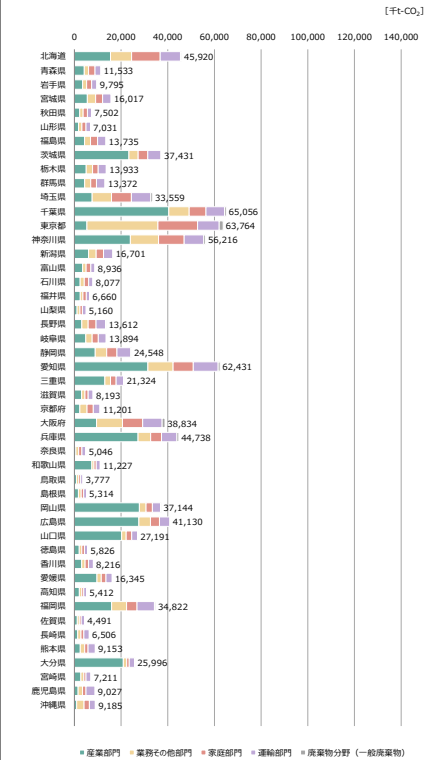


	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	17,445,022	837,982	4.8%
風力発電	10,610,378	5	0.0%
水力発電	83,177	9,700	11.7%
地熱発電	0	0	-

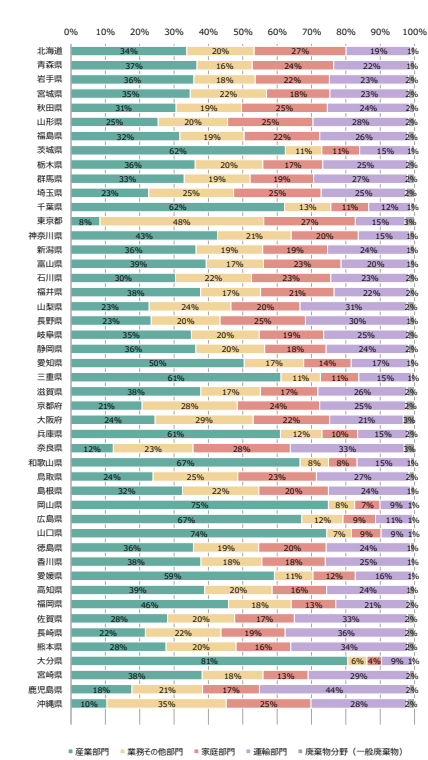
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の比較



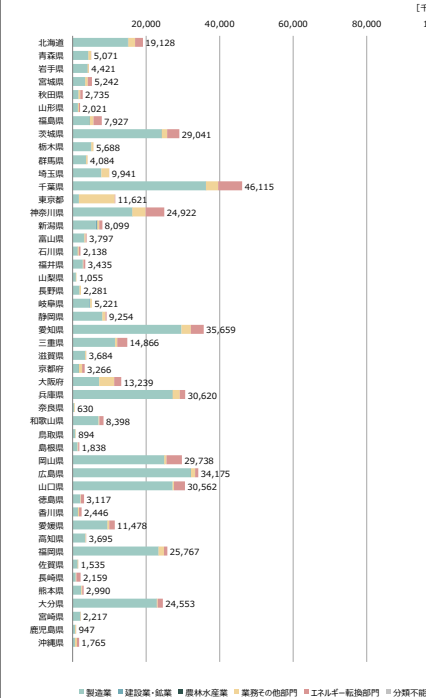
2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較



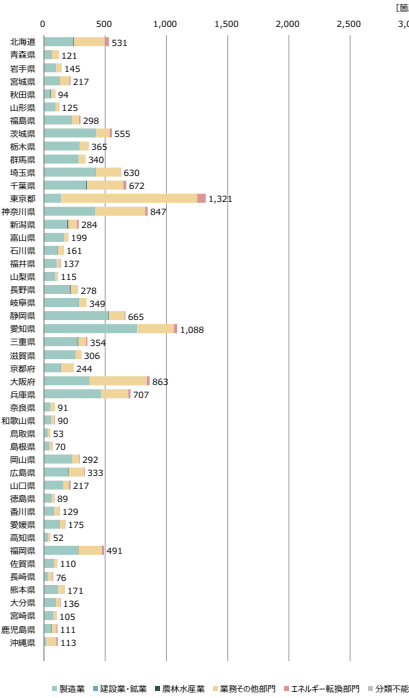
区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版）」規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の推計値にこの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータ、地方公共団体実行計画（区域版）規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

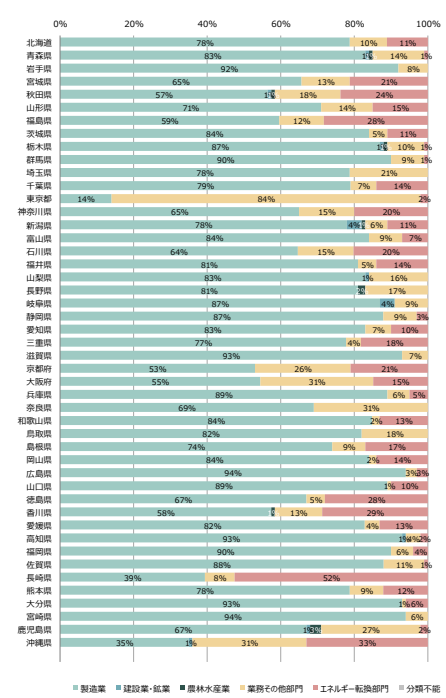
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



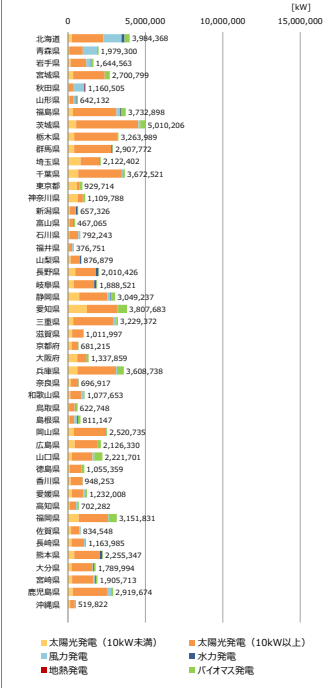
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



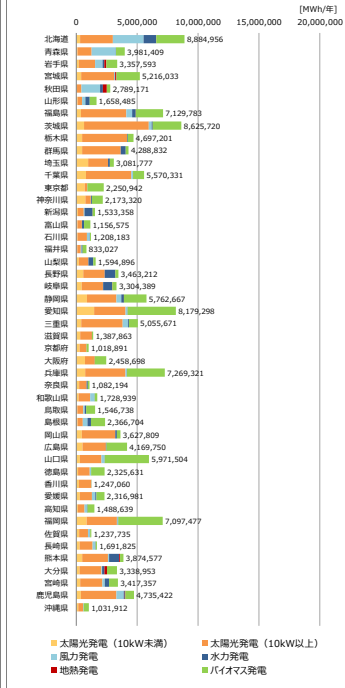
小計以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

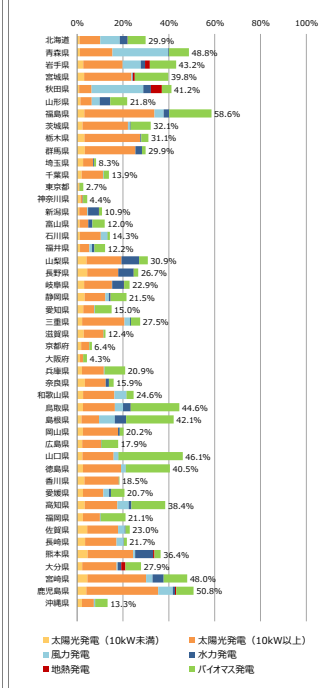
## 1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



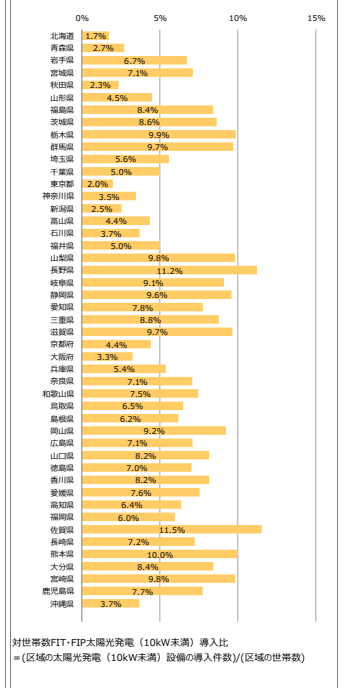
## 2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



## 3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

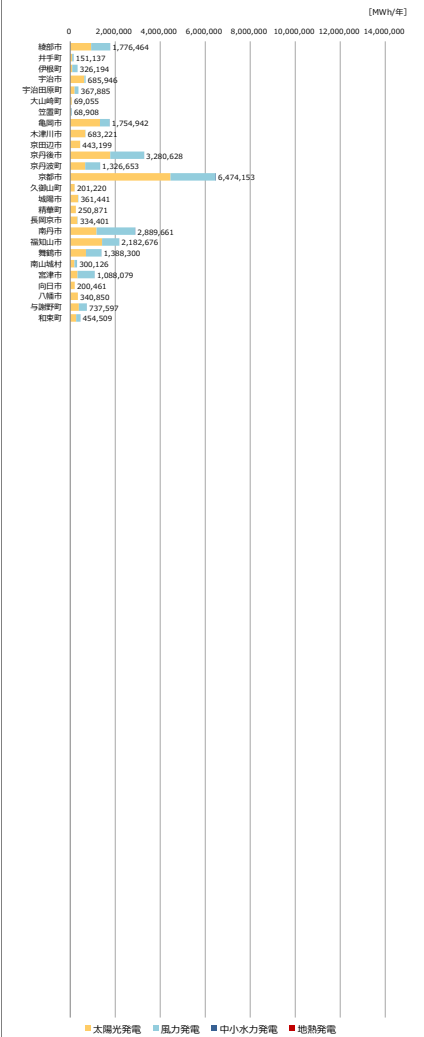


## 4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

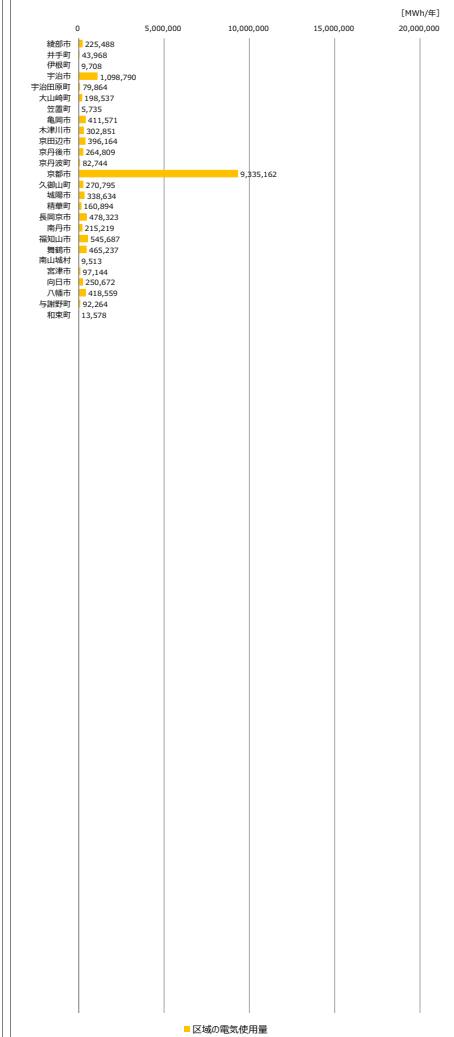
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比  
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数) / (区域の世帯数)

## 2 再エネ導入ポテンシャルの比較

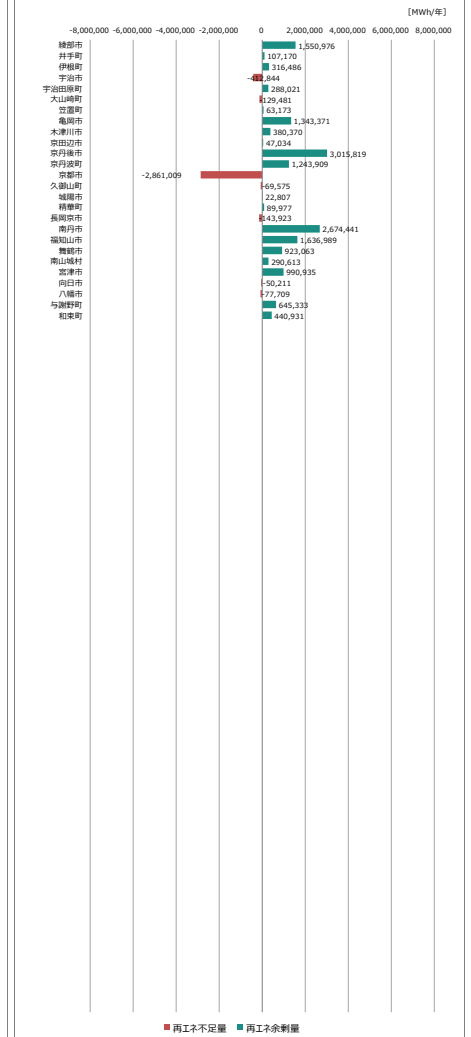
## 5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



## 6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



## 7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表  
京都府

大分類	中分類	細分類	特定事業所数〔箇所〕													特定事業所排出量〔千t-CO <sub>2</sub> 〕												
			平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)				
合計			267	264	250	248	246	249	252	243	242	244	244	3,226	3,672	3,929	3,838	3,743	3,651	3,919	3,297	3,148	2,979	3,266				
農林水産業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4	5	6	7	7	6	5	4	4	7	7				
建設業・資源			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	5	5	4	4	3	3	3				
製造業			138	133	128	132	133	132	137	133	134	133	137	1,790	2,035	2,251	2,271	2,163	2,047	2,218	2,028	1,804	1,640	1,717				
業種別の部門			125	126	117	111	108	114	112	107	105	107	103	912	1,034	1,102	1,001	1,024	1,037	1,088	982	862	841	855				
エネルギー転換部門			2	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	515	594	564	554	545	557	604	279	475	489	684				
分類不能																												
A 農業、林業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4	5	6	7	7	6	5	4	4	7	7				
1 農業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4	5	6	7	7	6	5	4	4	7	7				
2 林業																												
B 漁業																												
3 漁業（水産養殖業を除く）																												
4 水産養殖業																												
C 鉱業、採石業、砂利採取業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	5	5	4	4	3	3	3				
5 鉱業、採石業、砂利採取業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	5	5	4	4	3	3	3				
D 建設業																												
6 建設工事																												
7 電気工事（設備工事業を除く）																												
8 設備工事																												
E 製造業			138	133	128	132	133	132	137	133	134	133	137	1,790	2,035	2,251	2,271	2,163	2,047	2,218	2,028	1,804	1,640	1,717				
9 食品製造業			21	21	18	20	21	21	21	19	19	20	24	148	164	163	177	191	195	196	172	163	163	185				
10 飲料・食品・飼料製造業			9	9	8	8	7	7	7	7	8	7	11	131	132	111	115	125	109	106	110	111	111	84				
11 繊維工業			5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	175	163	163	162	148	145	152	146	137	139	140					
12 木材・木製品製造業（家具を除く）			3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	9	12	14	13	13	12	13	11	9	6	7					
13 家具・寝具製品製造業																												
14（化学・石油・炭鉱）化学工業製造業			4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	43	50	67	67	68	73	77	71	63	57	56				
15 印刷・出版業			7	4	6	7	7	8	8	9	9	7	7	67	22	85	81	81	84	85	82	68	60	63				
16 化学工業			14	14	13	14	14	14	14	14	13	13	13	120	129	145	150	145	147	148	144	133	130	139				
17 石油製品・石炭製品製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	4	4	5	5	5	4	5	4	43		4				
		1711 石油精製業																										
		1731 プラーク製造業																										
18 プラスチック製品製造業（別項を除く）			9	6	7	9	8	10	10	10	10	10	10	25	27	35	47	40	46	47	41	33	29	34				
19 2人用品製造業			1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	13	14	16	17	17	17	17	21	20	17	16				
20 陶器・セラミックス・ガラス製品製造業																												
21 窯業・土石製品製造業			6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	373	484	459	469	447	405	436	415	380	352	367				
22 鉄鋼業			4	4	3	3	3	3	3	3	4	4	3	4	168	175	185	175	143	133	156	135	102	67				
23 非鉄金属製造業			5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	42	47	47	48	49	50	53	46	40	37	41				
24 金属製品製造業			5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	20	46	51	62	51	49	62	47	40	35	38				
25 2人機械器具製造業			4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	5	26	33	38	40	39	33	34	27	25	32				
26 生産用機械器具製造業			2	2	2	1	3	2	2	2	2	2	3	8	10	12	12	6	25	9	8	6	8	9				
27 事務用機械器具製造業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	15	20	23	24	24	23	27	23	20	20	23				
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			13	13	15	15	14	15	15	13	13	14	13	146	150	224	234	193	235	244	217	153	149	122				
29 電気機械器具製造業			9	7	8	8	7	5	8	7	8	8	8	100	105	147	151	141	143	138	118	105	115	128				
30 情報通信機械器具製造業			1	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	50	15	15	14	12	10	7	5	5	4				
31 輸送用機械器具製造業			11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	161	192	221	224	204	191	197	166	140	111	125				
32 その他の製造業			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	4	4	4	4	5	6	10	16	7	7				
F 電気、ガス・熱供給・水道業			12	13	13	8	13	11	10	10	10	10	10	595	738	715	667	654	670	718	381	560	570	762				
33 電気業			2	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	515	594	564	554	545	557	604	279	475	489	684				
		3311 発電所	2	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	515	594	564	554	545	557	604	279	475	489	684				
		3312 変電所																										
34 ガス業																												
		3411 ガス製造工場																										
35 熱供給業																												
		3511 熱供給業																										
36 水道業			10	10	10	5	10	10	9	9	9	9	9	80	144	151	113	109	113	114	102	85	81	78				
G 情報通信業			10	9	8	8	8	8	8	6	6	6	6	39	40	45	37	39	49	51	40	29	28	30				
37 通信業			6	6	5	4	4	4	5	5	3	3	3	26	28	32	21	23	38	37	27	21	21	22				
38 放送業																												
39 情報サービス業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	8	9	9	10	9	10	10	6	4	5				
40 インターネット・ソフトウェア業						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3				
41 録音・画像・文字情報制作業			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	4	4	4	4	4	4								
H 運輸業、郵便業			2	1	1	2	2	3	3	3	2	5	4	5	3	4	7	7	10	10	7	4	13	12				
42 道路業																												
43 道路旅客運送業																												
44 道路貨物運送業						1	1	1	2	2	2	1	2	2	2	4	4	4	7	7	6	3	5	5				
45 水運業																												
46 航空運送業																												
47 郵便業												1	1	1	1	1	1	1	1	1				4				
48 運輸に利用するサービス業			1	1										3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	4				
49 郵便業（郵便物運送を含む）						1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	3	3	3	3	2	2	4				
I 卸売業、小売業			21	22	19	18	12	12	12	12	12	12	9	86	102	103	94	79	74	74	68	56	53	48				
50 各種商品卸売業																												
51 繊維・衣服卸売業																												
52 飲食料品卸売業													1											3				
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業																												
54 機械器具卸売業																												
55 その他卸売業																												
56 各種商品小売業			21	22	19	18	12	12	12	12	12	11	9	86	102	103	94	79	74	74	68	56	50	48				
57 繊維・衣服・身の回り品小売業																												
58 飲食料品小売業																												

●部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ・建設業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、林業、B漁業
- ・業務その他の部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)

エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F04電・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業

・中分類(17、33、34、35)はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。)

・大分類(E：9～32の合計)(F：33～36の合計)はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。)